

豊明市平成26年度予算編成方針

【国内経済の動向と地方財政の転換点】

国はデフレ脱却と経済再生の道筋を示すとして、経済財政運営と改革の基本方針並びに日本再興戦略を定めた。いわゆる三本の矢により再生の10年を導くとしているものであるが、このなかで地方財政に対しては、国の取組みと歩調を合わせて抑制を図るとしている。具体的には地方財源たる交付税について抑制的な方向性が示され、結果として普通交付税の不交付団体が増えていくことが予想される。

このような地方財政抑制が、これまでと異なるのは、国の財政の国際的な信認のため財政健全化が待った無しであることと、国全体としての人口減少段階に突入したことが背景といえよう。消費税の8%への増税が、平成26年度がこのような転換点となることを示している。

【本市行財政の特徴と傾向】

このような状況のなか、本市の自主財源の根幹である市税収入は、ほぼ横ばいの状況にあり、普通交付税の増額など依存財源によって安定を図る状況となっている。団体間の財政調整機能によって均衡していく傾向は、本市の行財政運営の転換すべき課題であり、歳入歳出改革に一層取り組まねばならない。

こうした収入不足は、景気の動向だけではなく、生産年齢人口の減少に伴い今後も厳しい情勢が続いていくが、市民の暮らしに密着した一層きめ細かな行政の実現、また成熟期にある本市の公共施設等の長期使用、経年劣化への対応など財政需要は大幅に増加していくことは明白である。

【行政資源の戦略配分としての予算】

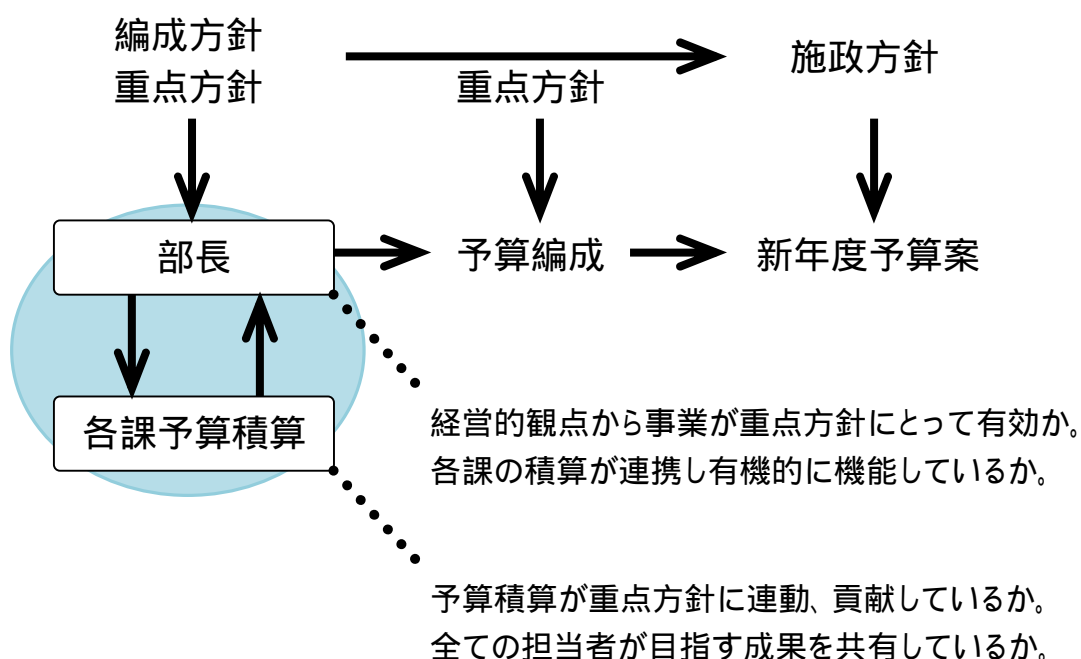
このように、平成26年度の予算編成においては極めて厳しい財政状況にあることから、量的な制約の側面として、限られた行政資源の最適な配分に厳しく取

り組むこととなる。

一方、ひとつひとつの施策、事務事業の進行管理という面においても、厳格で自律的な検証と積極的な説明が求められている。事業執行の背景、成果を踏まえた展望においても、これまで以上の説得力が求められる。

【新しい予算編成の在り方】

このことから、編成作業にあたっては、各部・課の方針を明確にし、以下の重点方針に吊下がる体系的な要求であることはもちろんのこと、事業の立案においては、次世代に目を向け、連続性を強く意識した社会の新たな仕組みづくりを新しい公共として具体化していくことを念頭に、質的な工夫を意識した総点検、再構築を行い予算の編成に取り組むものとする。



重点方針

平成 26 年度予算は、「次世代に向けて力を蓄える」 予算とする。

1. 財政力を蓄える。

全課・全職員が長期的な視点のもと、限られた資源から最大の効果を生み出す施策を実行するとともに、公共資産の能力を最大限に伸ばし、将来にわたり持続可能な財政力を蓄える。

地域内経済の活性化を誘導、支援し、将来に結実する財政力を蓄える。

2. 安心力を蓄える。

超高齢社会においても絆のある地域社会で安心して暮らせる仕組みを確保するとともに、全ての世代の健康的な安心力を蓄える。

災害時・非常時における危機管理能力の高い街を実現し、子・孫の世代まで続く安心力を蓄える。

3. 魅力を蓄える。

豊明市のもつポテンシャルを引き上げて個性ある活力を創出し、市民が地元
に誇りをもてる魅力を蓄える。

4. 市民力を蓄える。

新しい公共の創出には市民が関与するよう配慮し、自治のガバナンスを高めていく市民力を蓄える。